

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 三菱製鋼株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Steel Mfg. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤基行

【本店の所在の場所】 東京都中央区月島四丁目16番13号

【電話番号】 03(3536)3111

【事務連絡者氏名】 経理部長 細谷光明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区月島四丁目16番13号

【電話番号】 03(3536)3135

【事務連絡者氏名】 経理部長 細谷光明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

本書面中、「第4経理の状況」以外の部分の記載金額につきましては、特記する場合を除き消費税及び地方消費税を含んでおりません。

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	87,781	94,904	118,742
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	2,180	86	2,837
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( )	(百万円)	1,076	176	2,904
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,518	3,195	3,334
純資産額	(百万円)	67,496	68,063	72,204
総資産額	(百万円)	134,770	146,355	153,357
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失( )	(円)	69.97	11.48	188.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	45.9	40.7	40.9

回次		第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失( )	(円)	17.23	30.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( )を算定しております。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( )の算定については、「役員報酬BIP信託」(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)に残存する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間に、新規設立である純粋持株会社MSSC Deutschland GmbHがGebrüder Ahle GmbH & Co. KGの全持分を取得したことにより、MSSC Deutschland GmbH、Gebrüder Ahle GmbH & Co.KGとその子会社1社を連結の範囲に含めておりましたが、第2四半期連結会計期間に、MSSC Deutschland GmbHを存続会社とした1社に合併し、会社名をMSSC Ahle GmbHへ変更しております。これにより、2社を連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

#### (1) 経営成績の状況の概要

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月～平成30年12月）における当社グループを取りまく経営環境は、建設機械業界において、国内は排ガス規制の駆け込み需要による反動減から回復し、海外も好調な欧米やアジアの需要を中心に引き続き堅調に推移しました。自動車業界においては、国内は軽自動車の販売需要が全体をけん引し、海外は米中貿易摩擦の広がりや、それに伴う中国経済の減速に対する懸念はあるものの、北米や東南アジアをはじめとし、需要は堅調に推移しました。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、特殊鋼鋼材事業の国内販売数量増加及び売価の上昇が進んだこと、新たにインドネシア鋼材事業合弁会社PT.JATIM TAMAN STEEL MFG.（JATIM社）並びにドイツばね製造会社MSSC Ahle GmbH（Ahle社）を連結子会社化したこと等により、前年同期比71億2千2百万円（8.1%）増収の949億4百万円となりました。営業利益は、前年同期比16億6千1百万円（68.5%）減益の7億6千3百万円となりました。その主な理由は次のとおりです。

- ・ばね事業において、北米子会社で、当期前半より生じた米国・カナダの鉄鋼輸入規制に起因した追加関税の影響や材料費用増、生産混乱等への対応を進めたものの、その効果はごく一部に留まったことから損失を計上したこと
- ・特殊鋼鋼材事業において、国内の数量増加及び売価上昇による増益効果はあったものの、室蘭コンビナートの素材供給量減少に起因したコスト上昇等の影響を補いきれなかったことに加え、JATIM社の損失の影響等により減益したこと

また、親会社株主に帰属する四半期純損失は、1億7千6百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

特殊鋼鋼材事業につきましては、建設機械向けを主体とした国内の販売数量増加と売価の上昇に加え、JATIM社を子会社化したことにより、売上高は、前年同期比92億2千8百万円（24.1%）増収の474億7千万円となりました。営業利益は、国内の数量増加及び売価上昇による増益効果はあったものの、子会社化した販売拡大の途上にあるJATIM社で営業損失を計上したことに加え、当第3四半期において、室蘭コンビナートの素材供給量減少による減産影響とコストの増加が大きく響き、前年同期比1億1千1百万円（9.1%）減益の11億1千2百万円となりました。

ばね事業につきましては、子会社化したAhle社が売上げに加わったものの、北米子会社での販売減等により、売上高は、前年同期比8億8千万円（2.4%）増収の374億1千4百万円に留まりました。北米子会社においては、当期前半より、米国・カナダの鉄鋼輸入規制に起因した追加関税の影響や材料市況上昇による材料費用の増加、また材料市況上昇に伴い材料調達がひっ迫し、生産混乱が発生しました。これらの要因に対しては、関税適用の除外申請、製品売価への反映交渉、材料調達先の拡大、生産改善に向けた支援チームの派遣等対策を進め、好転の兆しは出てきたものの、その効果は、未だごく一部に留まったことから、営業損益は、前年同期比15億7千3百万円減益の7億1千4百万円の損失となりました。

素形材事業につきましては、売価改善の進展及び新規拡販を含む売上増により、売上高は、前年同期比8億9千2百万円（11.5%）増収の86億4千2百万円となりました。営業利益は、売価改善を含む売上増の効果に加え、タービンホイールの品質改善が進んだこと等により、前年同期比1億8千3百万円（796.3%）増益の2億6百万円となりました。

機器装置事業につきましては、新分野製品の売上げが加わったものの、鍛圧機械の売上減により、売上高は、前年同期比6億7千1百万円（10.7%）減収の55億8千1百万円となりました。営業利益は、鍛圧機械の売上減の影響が大きく、前年同期比1億2千1百万円（70.1%）減益の5千1百万円となりました。

その他の事業につきましては、流通及びサービス業等ですが、売上高は、前年同期比1億6千3百万円（5.6%）増収の30億9千7百万円、営業利益は、前年同期比2千4百万円（23.3%）増益の1億3千2百万円となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や有価証券（譲渡性預金）等の減少により、前連結会計年度末に比べ70億1百万円減少し、1,463億5千5百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債総額は、仕入債務及び借入金等の減少により、前連結会計年度末に比べて28億6千万円減少し、782億9千2百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、その他有価証券評価差額金や、主に為替変動に伴う為替換算調整勘定及び非支配株主持分等の減少により、前連結会計年度末に比べて41億4千万円減少し、680億6千3百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、12億5千4百万円であります。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は以下のとおりです。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	着手年月	完了予定年月
PT.JATIM TAMAN STEEL MFG.	Jawa,Timur, Indonesia	鋼材	製造設備更新	295	2018年4月	2019年1月
三菱製鋼(株)	千葉県市原市	ばね	製造設備更新	143	2018年7月	2019年9月
寧波菱鋼彈簧 有限公司	中国浙江省寧波市	ばね	製造設備新設	217	2018年8月	2019年7月
MSM CEBU, INC.	Calamba,Laguna, Philippines	ばね	製造設備新設	753	2018年6月	2019年10月
MSM CEBU, INC.	Calamba,Laguna, Philippines	ばね	製造設備新設	221	2018年6月	2020年8月
MSSC Ahle GmbH	Lindlar,Germany	ばね	製造設備新設	1,850	2018年9月	2020年4月
三菱製鋼(株)	千葉県市原市	素形材	製造設備新設	309	2018年6月	2019年4月
MSM (THAILAND) CO.,LTD.	Sriracha,Chonbur i, Thailand	素形材	製造設備新設	574	2018年5月	2019年4月
三菱製鋼(株)	千葉県市原市 (注)2	全社	研究設備新設	746	2018年10月	2020年5月
三菱製鋼(株)	千葉県市原市 (注)2	全社	研究設備新設	297	2018年10月	2019年6月
三菱製鋼(株)	千葉県市原市 (注)2	全社	研究設備新設	199	2018年10月	2019年4月

(注)1. 所要資金は自己資金及び借入金によって賄う予定であります。

2. 技術開発センターに設置予定です。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,709,968	15,709,968	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	15,709,968	15,709,968		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年12月31日		15,709,968		10,003		3,684

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 271,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,401,900	154,019	
単元未満株式	普通株式 36,968		1単元(100株)未満株式
発行済株式総数	15,709,968		
総株主の議決権		154,019	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式54,300株(議決権543個)及び証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱製鋼株式会社	東京都中央区月島四丁目 16番13号	271,100		271,100	1.73
計		271,100		271,100	1.73

(注) 上記の自己株式のほか、役員報酬BIP信託が保有する当社株式54,300株を四半期連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,797	13,704
受取手形及び売掛金	1 29,102	1 28,344
電子記録債権	1 5,615	1 6,345
有価証券	13,600	6,000
商品及び製品	8,316	8,550
仕掛品	4,659	6,573
原材料及び貯蔵品	6,634	6,595
その他	2,241	2,883
貸倒引当金	8	3
流動資産合計	84,959	78,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,504	9,430
機械装置及び運搬具(純額)	13,715	13,954
その他(純額)	13,880	14,589
有形固定資産合計	37,100	37,975
無形固定資産		
のれん	3,409	3,151
土地使用权	7,856	6,930
その他	1,644	1,965
無形固定資産合計	12,910	12,048
投資その他の資産		
投資有価証券	15,207	13,630
退職給付に係る資産	1,830	2,016
その他	1,527	1,692
貸倒引当金	177	1
投資その他の資産合計	18,387	17,338
固定資産合計	68,398	67,362
資産合計	153,357	146,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 10,973	1 11,066
電子記録債務	1 6,374	1 5,845
短期借入金	17,068	17,692
未払法人税等	528	641
引当金	53	20
その他	1 5,229	1 5,300
流動負債合計	40,229	40,567
固定負債		
長期借入金	24,944	21,279
リース債務	2,968	2,885
役員退職慰労引当金	147	169
役員株式給付引当金	10	24
退職給付に係る負債	9,503	9,705
その他	3,348	3,659
固定負債合計	40,923	37,724
負債合計	81,152	78,292
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,003	10,003
資本剰余金	3,693	3,693
利益剰余金	49,352	48,249
自己株式	1,271	1,272
株主資本合計	61,776	60,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,392	3,474
繰延ヘッジ損益	8	-
為替換算調整勘定	1,864	2,944
退職給付に係る調整累計額	1,648	1,566
その他の包括利益累計額合計	871	1,035
非支配株主持分	9,556	8,426
純資産合計	72,204	68,063
負債純資産合計	153,357	146,355

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	87,781	94,904
売上原価	75,232	82,234
売上総利益	12,548	12,670
販売費及び一般管理費	10,123	11,906
営業利益	2,425	763
営業外収益		
受取利息	45	29
受取配当金	269	285
為替差益	26	-
その他	149	179
営業外収益合計	491	495
営業外費用		
支払利息	272	687
持分法による投資損失	363	15
為替差損	-	499
その他	100	142
営業外費用合計	736	1,345
経常利益又は経常損失( )	2,180	86
特別利益		
固定資産処分益	61	150
投資有価証券売却益	45	188
特別利益合計	107	339
特別損失		
災害による損失	-	1 36
投資有価証券評価損	-	37
特別損失合計	-	73
税金等調整前四半期純利益	2,287	178
法人税、住民税及び事業税	651	918
法人税等調整額	443	106
法人税等合計	1,094	1,025
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,192	846
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	116	670
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	1,076	176

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,192	846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,154	917
繰延ヘッジ損益	-	8
為替換算調整勘定	468	1,530
退職給付に係る調整額	198	97
持分法適用会社に対する持分相当額	99	6
その他の包括利益合計	1,325	2,348
四半期包括利益	2,518	3,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,379	2,083
非支配株主に係る四半期包括利益	138	1,112

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間に、新規設立である純粹持株会社MSSC Deutschland GmbHがGebrüder Ahle GmbH & Co. KGの全持分を取得したことにより、MSSC Deutschland GmbH、Gebrüder Ahle GmbH & Co. KGとその子会社1社を連結の範囲に含めておりましたが、第2四半期連結会計期間に、MSSC Deutschland GmbHを存続会社とした1社に合併し、会社名をMSSC Ahle GmbHへ変更しております。これにより、2社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

米国会計基準を適用している海外子会社においてASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を、その他のIFRSを適用している海外子会社においてIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を、第1四半期連結会計期間より適用しております。当該会計基準の適用が当社の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形等の会計処理

当第3四半期連結会計期間末日満期手形等の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	92百万円	85百万円
電子記録債権	949	1,220
支払手形	3	10
電子記録債務	1,353	1,072
流動負債の「その他」	44	33

(四半期連結損益計算書関係)

1 平成30年9月に発生した北海道胆振東部地震に伴い、当社の連結子会社である三菱製鋼室蘭特殊鋼株式会社で発生した損失を特別損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	2,628百万円	3,286百万円
のれんの償却額	-	243

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	538	3.50	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年10月27日 取締役会	普通株式	385	2.50	平成29年9月30日	平成29年11月28日	利益剰余金

(注) 1. 平成29年10月27日取締役会決議に基づく1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合は加味していません。

2. 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれておりません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、「役員報酬BIP信託」(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)の導入に伴い、平成29年9月26日に第三者割当による新株式発行及び当該信託による自己株式の取得を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が78百万円、資本剰余金が78百万円、当該信託が当社株式543,000株を取得したことに伴い、自己株式が157百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が10,003百万円、資本剰余金が3,700百万円、自己株式は1,271百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	540	35.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金
平成30年11月6日 取締役会	普通株式	385	25.00	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定

第1四半期連結会計期間に取得したGebrüder Ahle GmbH & Co. KGの取得原価の配分について、第1四半期連結会計期間では暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間において確定しております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,188百万円は、取得原価の配分額の確定により877百万円減少し、311百万円となっております。のれんの減少は、主に有形固定資産445百万円、無形固定資産332百万円が増加したことによるものです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	35,983	36,526	7,610	6,051	1,609	87,781	-	87,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,258	7	139	201	1,324	3,931	3,931	-
計	38,242	36,533	7,749	6,253	2,933	91,712	3,931	87,781
セグメント利益	1,224	858	22	172	107	2,385	39	2,425

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。  
2. 売上高の調整額は、内部取引の調整額であります。セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	特殊鋼 鋼材	ばね	素形材	機器装置				
売上高								
外部顧客への売上高	42,121	37,402	8,558	5,290	1,532	94,904	-	94,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,349	12	83	291	1,565	7,301	7,301	-
計	47,470	37,414	8,642	5,581	3,097	102,206	7,301	94,904
セグメント利益又は 損失( )	1,112	714	206	51	132	788	24	763

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。  
2. 売上高の調整額は、内部取引の調整額であります。セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。  
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、暫定的な会計処理を行っておりましたばね事業セグメントに属するGebrüder Ahle GmbH & Co. KGの持分取得に係る取得原価の配分が、当第3四半期連結会計期間において確定しております。

なお、当該事象による当第3四半期連結会計期間におけるのれんの減少額は、ばね事業セグメントにおいて877百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	69円97銭	11円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	1,076百万円	176百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	1,076百万円	176百万円
普通株式の期中平均株式数	15,385,410株	15,384,646株

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )」を算定しております。  
 3. 「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。前第3四半期連結累計期間における「役員報酬BIP信託」に係る自己株式数は54,300株、当第3四半期連結累計期間における「役員報酬BIP信託」に係る自己株式数は54,300株であります。また、「1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間19,153株、当第3四半期連結累計期間54,300株であります。

2 【その他】

第95期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当については、平成30年11月6日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	385百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月3日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 7日

三菱製鋼株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸	地	肖	幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平	野	礼	人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱製鋼株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。